



商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、
商工業者の意見を集約し、政府に建
議要望などを行う機関として初めて
東京に創設され、以後、現在までに
全国 515 力所に設立されている、あ
らゆる業種・業態の商工業者からなる
「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 123万会員

No.121

日本商工会議所

新しい資本主義実現会議 資産所得倍増策など決定

小林会頭「意欲的な政策パッケージ」と評価

日本商工会議所の小林健会頭は2022年11月28日、政府の第13回新しい資本主義実現会議（議長・岸田文雄首相）に出席した。

政府は「スタートアップ育成5か年計画」と、中間層の所得拡大を目指す「資産所得倍増プラン」を決定。岸田首相は、「人材、資金供給、オープンイノベーションの3本柱を一体として推進し、スタートアップへの投資額を2027年度には10兆円規模と10倍増にする」との目標を提示した。分厚い中間層を形成するため、家計の金融資産所得拡大を目指す「資産所得倍増プラン」については、NISA（少額投資非課税制度）の拡充・恒久化、iDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革などの取り組み推進に意欲を示した。

小林会頭はスタートアップ育成5か年計画を「意欲的な政策パッケージ」と評価。スタートアッ

プ育成に関し、「第二創業や社会的起業などへのチャレンジを促すことが重要」と強調し、実効性を上げるためには、「各地域で産学官金などの連携による実践的な起業エコシステムの構築が不可欠」と述べた。資産所得倍増プランについては、「iDeCoに限らず、個人資産を増やす投資機会となる確定拠出年金（DC）は、中小企業においてもさらなる普及が課題」と指摘した。



会議で発言する岸田文雄首相（左）と小林健会頭

「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に出席

ビジネス環境整備などを要請

日本商工会議所の小林健会頭は2022年12月8日、首相官邸で開催された「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」に出席した。同フォーラムは、政府と経済界、地方団体などが一堂に会し、日本経済再生に向け、民間投資を最大限引き出すための議論を行うもの。

小林会頭は、官民の連携による国内投資拡大を目指す政府の考えに賛同するとともに、政府に対して、中小企業の自己変革への挑戦、投資や賃上げを後押しするためのビジネス環境整備などを要請した。商工会議所としては、「補正予算の支援策を最大活用し、新たな付加価値の創造に向け、中小企業のたゆまぬ努力

と、成長への国内投資拡大を伴走型で支援する」との考えを表明。

岸田首相は、「国内外の経済・社会環境の変化を成長のチャンスとしていくため、今こそ官民挙げて、設備、人材などに積極果敢な投資をしていく時である。下請取引の適正化などにも取り組み、全国津々浦々で企業の投資意欲を後押ししたい」と強調した。



フォーラムで発言する小林会頭（左）と岸田首相



西村経産相と意見交換

中小の賃上げ原資確保を

日本商工会議所は2022年12月15日、西村康稔経済産業大臣との懇談会を都内で開催し、日本経済、中小企業の現状と課題、地域活性化などについて意見交換を行った。日商からは小林健会頭のほか、鳥井信吾副会頭（大阪・会頭）、嶋尾正副会頭（名古屋・会頭）、上野孝副会頭（横浜・会頭）、塚本能交副会頭（京都・会頭）、川崎博也副会頭（神戸・会頭）、福田勝之副会頭（新潟・会頭）、岩田圭剛副会頭（札幌・会頭）、泉雅文副会頭（高松・会頭）、池田晃治副会頭（広島・会頭）、谷川浩道副会頭（福岡・会頭）、藤崎三郎助副会頭（仙台・会頭）、石田徹専務理事ら15人が出席。経産省側は西村大臣はじめ、中谷真一副大臣、太田房江副大臣、長峯誠大臣政務官、里見隆治大臣政務官、多田明弘事務次官ら幹部21人が出席した。

小林会頭は、コスト増、人手不足に苦しむ中小企業の賃上げ・投資拡大について、「生産性向上・取引適正化による原資の確保が不可欠」と強調。商工会議所としては、「今回の補正予算で措置された支援策などを活用し、デジタル化・

事業再構築などを伴走型で支援していく」との考えを示した。わが国の経済情勢などに関しては、「コロナ禍からの活動回復が進み業況は改善傾向にあるが、約2割の事業者はいまだ厳しい経営状況にあるため、真に困窮する事業者への支援の継続が必要」と指摘。停滞から成長する経済への転換に向けては、「デフレ・コロナマインドの払拭にはウィズコロナ対策が最大の経済対策であり、エンデミックへの早急な移行が欠かせない」と述べた。

政府内の防衛費増額の議論については、「防衛力強化は重要」との考えを示した上で、「恒久財源を措置し、国民全体で広く薄く負担することには賛成するが、歳出の中身や、法人・個人の負担バランスなど具体的な内容が示されないまま増税議論が進むことには違和感がある」と指摘した。



懇談会で発言する西村康稔大臣

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円
年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊 石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 Assist Biz



公式Twitter始めました

商売繁盛を応援する情報を発信中！ぜひフォローしてご利用ください



@Jcci_AssistBiz

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。